

## 平成26年度第1回日高教育局管内特別支援連携協議会



期日：平成26年6月17日（火）  
会場：日高合同庁舎4階講堂

平成26年度第1回日高教育局管内特別支援連携協議会を左記の期日、会場で開催しましたので、その概要をお知らせします。  
本協議会では、はじめに、事務局から、今年度の「特別支援教育総合推進事業」の概要について報告しました。  
続いて、特別支援教育の充実に向け、

- 柱1 日高版「個別の教育支援計画（モデル案）」〈小学校〉の改善及び日高版「個別の教育支援計画（モデル案）」〈小学校〉を活用した引継ぎの工夫について
- 柱2 各町における特別支援連携協議会などの組織の活性化について

の協議を行いました。

### 協議における委員からの意見

#### 柱1 日高版「個別の教育支援計画（モデル案）」〈小学校〉の改善及び日高版「個別の教育支援計画（モデル案）」〈小学校〉を活用した引継ぎの工夫について

##### 幼稚園の立場から

管内の認定こども園では、次年度の小学校第1学年の学級担任が決まった段階で、個別の教育支援計画を活用して引継ぎを行っている。

学校の教員が幼稚園に実際に訪問し、子どもを観察しながら個別の教育支援計画を作成し、引継ぎを行っている。

##### 小学校の立場から

##### 中学校の立場から

小学校から中学校への引継ぎは行われているが、日高版「個別の教育支援計画」の活用も含め、内容面で課題がある。

特別な教育的支援を必要とする子どもが高等学校を受検する場合、中学校に対して情報提供をお願いするとともに、受検する高等学校に実際に来ていただき、その子どもができることや支援が必要なことなどを協議している。

##### 高等学校の立場から

##### 関係機関の立場から

- 円滑な就労への支援として、高等学校からの情報は重要であり、就労する上で必要な情報は提供いただくなど、連携を図る必要がある。
- 通常の学級における特別な教育的支援が必要な子どもについても個別の教育支援計画を活用することが大切である。
- 早期から支援することが重要であり、子どもが地域社会とつながっていくことができるようにすることが大切である。

- 個別の教育支援計画の活用以前に、学校内での先生同士の引継ぎ自体が十分ではないとの保護者の声がある。
- 個別の教育支援計画を見たことがない保護者もいることから、学校が個別の教育支援計画を作成しているかを確認する必要がある。

##### 保護者の立場から

#### 柱2 各町における特別支援連携協議会などの組織の活性化について

- 教育、就労、医療などがそれぞれ個別に取り組んでいくのではなく、関係機関が相互につながる大切である。
- 幼稚園、小学校、中学校でつないできた支援等を高等学校で途切れさせることのないよう、特別支援教育コーディネーターを中心に就労につなげていく必要がある。
- 相談先に悩む保護者も多くいることから、特別支援連携協議会などの組織の取組内容等を周知することが大切である。

### まとめ

- 個別の教育支援計画の活用事例などをまとめたリーフレットを作成するなどして、個別の教育支援計画の活用を促進させる具体的な方策を明確にする必要がある。
- 地域の相談支援を充実し、学校と関係機関が一体となった支援を行うために、各町における特別支援連携協議会などの組織の取組を活性化させることが大切である。